

# 平成19年3月期 第3四半期決算概要



平成19年1月31日  
中部電力株式会社

# 平成19年3月期 第3四半期決算

## 決算概要

◆ 連結：第3四半期連結決算を実施した15年度第3四半期以来、初の増収減益  
 (億円, %)

	H18/3Q (A)	H17/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	16,216	15,485	730	4.7
営業利益	1,884	2,454	△ 570	△ 23.2
経常利益	1,339	1,820	△ 481	△ 26.5
四半期純利益	819	1,172	△ 352	△ 30.1

(億円未満切り捨て)

◆ 個別：第3四半期決算を実施した15年度第3四半期以来、初の増収減益  
 (億円, %)

	H18/3Q (A)	H17/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	15,588	14,955	632	4.2
営業利益	1,787	2,361	△ 574	△ 24.3
経常利益	1,256	1,736	△ 479	△ 27.6
四半期純利益	788	1,128	△ 340	△ 30.1

(億円未満切り捨て)

# 販売電力量

(億kWh, %)

		H18/3Q (A)	H17/3Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電 灯	248	247	1	0.3
	電 力	54	57	△ 3	△ 4.6
	計	302	304	△ 2	△ 0.6
自由化対象 需要	業 務 用	173	169	4	2.5
	産業用他	510	489	21	4.3
	計	683	658	25	3.8
合 計		985	962	23	2.4

# 発電電力量

◆ 水力発電量

湧水(出水率95.5%)であったが、前年同期比10億kWh増

◆ 原子力発電量

浜岡5号機の停止影響などにより、前年同期比106億kWh減

◆ 火力発電量

これらにより、前年同期比103億kWh増

(億kWh,%)

		H18/3Q (A)	H17/3Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 ( 出 水 率 )	71 (95.5)	61 (78.9)	10 (16.6)	17.6
	火 力	760	657	103	15.7
	原 子 力 (設備利用率)	119 (36.1)	225 (68.2)	△ 106 (△ 32.1)	△ 47.1
融 通		34	23	11	48.3
他 社 受 電		100	98	2	2.2
揚 水 用		△ 13	△ 12	△ 1	15.1
合 計		1,071	1,052	19	1.9

# 個別収支比較表 ①

(億円、%)

項 目	H18/3Q (A)	H17/3Q (B)	増 減		主な増減要因	
			(A-B)	(A-B)/B		
営業収益	電 灯 電 力 料	15,084	14,632	451	3.1	販売電力量の増 355 収入単価の増 96 地帯間販売電力料 50
	販売電力料・託送収益等	154	93	61	66.3	
	そ の 他 収 益	152	140	12	9.1	
	電気事業営業収益	15,392	14,865	526	3.5	ガス供給事業 109
	附帯事業営業収益	195	89	106	118.0	
	営 業 収 益 計 ( 売 上 高 )	15,588	14,955	632	4.2	

(注) 億円未満切り捨て

# 個別収支比較表 ②

(億円,%)

項目	H18/3Q	H17/3Q			主な増減要因	
			(A-B)	(A-B)/B		
営業費用	人件費	1,047	1,445	△ 398	△ 27.6	退職給与金 △386
	燃料費	4,966	3,401	1,565	46.0	原子力燃料費 △47 火力燃料費 1,612 <span style="margin-left: 20px;">消費数量の増 529</span> <span style="margin-left: 20px;">消費単価の増 1,083</span>
	購入電力料・託送料等	1,380	1,172	207	17.7	地帯間購入電力料 163
	修繕費	1,372	1,160	212	18.3	原子力 74 汽力 69, 配電 55
	減価償却費	2,245	2,483	△ 237	△ 9.6	汽力 △94, 原子力 △63
	公租公課	1,025	1,007	18	1.8	電源開発促進税 9
	その他費用	1,612	1,804	△ 192	△ 10.6	委託費 △166
	電気事業営業費用	13,651	12,476	1,175	9.4	
	附帯事業営業費用	149	117	31	26.8	ガス供給事業 64
	営業費用計	13,800	12,593	1,206	9.6	

項目	H18/3Q	H17/3Q
CIF価格: 原油(\$/b)	65.7	54.5
LNG(\$/b)	45.7	37.7
石炭(\$/t)	60.3	61.3
為替レート (円/\$)	116	112

(注)当第3四半期のCIF価格は速報値

(注)億円未満切り捨て

## 個別収支比較表 ③

(億円,%)

項目	H18/3Q (A)	H17/3Q (B)	増減		主な増減要因	
			(A-B)	(A-B)/B		
営業利益	1,787	2,361	△ 574	△ 24.3	借入減・金利低下 △56 繰上返済影響額 △22	
営業外	営業外収益	74	27	46		171.6
	支払利息	514	592	△ 78		△ 13.2
	その他費用	90	60	29		49.1
	営業外費用	604	653	△ 48		△ 7.4
経常利益	1,256	1,736	△ 479	△ 27.6		
渴水準備金	△ 22	△ 92	69	△ 75.5		
税引前四半期純利益	1,279	1,828	△ 549	△ 30.0		
法人税等	490	699	△ 208	△ 29.9		
四半期純利益	788	1,128	△ 340	△ 30.1		

(注)億円未満切り捨て



# 連結収支比較表

(億円, %)

項 目		H18/3Q (A)	H17/3Q (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
営 業	電 気 事 業	営業収益(売上高)	15,348	14,842	505	3.4
		営 業 費 用	13,543	12,413	1,130	9.1
		営 業 利 益	1,804	2,429	△ 625	△ 25.7
	そ の 他 事 業	営業収益(売上高)	867	642	225	35.1
		営 業 費 用	787	617	170	27.6
		営 業 利 益	80	24	55	221.5
	合 計	営業収益(売上高)	16,216	15,485	730	4.7
		営 業 費 用	14,331	13,030	1,300	10.0
		営 業 利 益	1,884	2,454	△ 570	△ 23.2
営 業 外	営 業 外 収 益	88	36	52	144.1	
	営 業 外 費 用	633	670	△ 36	△ 5.4	
経 常 利 益		1,339	1,820	△ 481	△ 26.5	
四 半 期 純 利 益		819	1,172	△ 352	△ 30.1	

[18年度3Q連単倍率]

	連単倍率(倍)
売上高	1.04
営業利益	1.05
経常利益	1.07
四半期純利益	1.04

(注)内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

## 連結財政状態の概要

(億円, %)

	H18/3Q末 (A)	17年度末 (B)	増減 (A-B)
総資産	55,770	57,418	△ 1,648
負債	38,461	40,716	△ 2,255
純資産	17,308	16,593	715

自己資本比率	30.8 (29.9)	28.9 (28.0)	1.9 (1.9)
有利子負債残高	30,798 (30,104)	31,750 (31,011)	△ 951 (△906)

(注)( )内は個別

(億円未満切り捨て)

## 連結キャッシュ・フロー比較表

(億円, %)

	H18/3Q (A)	H17/3Q (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー ①	2,790	2,878	△87
投資活動による キャッシュ・フロー ②	△1,173	△1,002	△171
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,436	△1,723	286
フリー・キャッシュ・フロー ①-②	1,617	1,876	△259

	18/3Q末 (A)	17年度末 (B)	増減 (A-B)
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	832	792	40

(億円未満切り捨て)

# 年度見通し

# 主要諸元

[電気事業における販売の状況]

(億kWh)

		3Q決算時 18年度予想 (A)	中間決算時 18年度予想 (B)	増 減 (A-B)	17年度実績
規制対象 需要	電灯	351	353	△ 2	353
	電力	75	75	0	79
	計	426	428	△ 2	432
自由化対象 需要	業務用	230	228	2	225
	産業用他	673	667	6	649
	計	903	895	8	874
合 計 (対前年増加率)		1,329 (1.8%)	1,323 (1.3%)	6	1,306 (3.1%)

[その他の主要諸元]

項 目	3Q決算時 18年度予想 (A)	中間決算時 18年度予想 (B)	増 減 (A-B)	17年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	64程度	69程度	△5程度	55.8
為替レート(インターバンク) (円/\$)	117程度	118程度	△1程度	113
原子力利用率 (%)	40程度	38程度	2程度	63.1

# 業績見通し ①

## ◆ 連結：8年度以来、10年ぶりの増収減益 (億円)

	3Q決算発表時 18年度予想 (A)	中間決算発表時 18年度予想 (B)	増減 (A)-(B)	17年度実績
売上高	22,050	22,000	50	21,505
営業利益	2,200	1,800	400	3,221
経常利益	1,450	1,050	400	2,196
当期純利益	880	630	250	1,194

## ◆ 個別：8年度以来、10年ぶりの増収減益 (億円)

	3Q決算発表時 18年度予想 (A)	中間決算発表時 18年度予想 (B)	増減 (A)-(B)	17年度実績
売上高	21,200	21,150	50	20,693
営業利益	2,100	1,700	400	3,084
経常利益	1,350	950	400	2,059
当期純利益	830	580	250	1,116

## 業績見通し ②

[個別決算]

(億円)

	3Q決算時 18年度予想	中間決算時 18年度予想	増 減	主な増減要因
売上高 (営業収益)	21,200	21,150	50	・需要増 +85
営業費用	19,100	19,450	△ 350	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要増による火力燃料費の増 +40</li> <li>・燃料価格の低下等による 火力燃料費の減 △225</li> <li>・浜岡5号再開時期見直しによる 燃料費の減 △90</li> </ul>
営業利益	2,100	1,700	400	
営業外収益	90	90	0	
営業外費用	840	840	0	
経常利益	1,350	950	400	
当期純利益	830	580	250	

## 主要諸元の変動影響額

(億円)

	変 動 幅	1 8 年 度
販 売 電 力 量	1%	50
原 油 C I F 価 格 ( 注 1 )	1 \$ / b	75
石 炭 C I F 価 格	1 \$ / t	11
為 替 レ ー ト	1 円 / \$	50
原 子 力 利 用 率 ( 注 2 )	1%	27
出 水 率	1%	8
金 利	1%	55

(注1) 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格に連動しているものの、その影響は限定的であることから、影響度合いを考慮して算定しています。

(注2) 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しています。



# 経営目標

(平成16年度～平成18年度の3カ年平均)

目標値は概ね達成見込み。但し、フリーキャッシュ・フローについては、使用済燃料に係わる既存引当金部分の一括積立(2,433億円)等により達成困難。

(上段:単体、下段:連結)

(単位:億円)

	経営数値目標	実績		予想	3カ年平均
		16年度(末)	17年度(末)	18年度(末)	
ROA	4.5%以上	5.6%	5.5%	3.8%程度	5.0%程度
(総資産事業利益率)	4.5%以上	5.6%	5.5%	3.8%程度	5.0%程度
経常利益	1,600億円以上	1,853	2,059	1,350 程度	1,750 程度
	1,650億円以上	1,951	2,196	1,450 程度	1,860 程度
設備投資額	1,700億円以下	1,279	1,243	1,700 程度	1,400 程度
	2,000億円以下	1,499	1,562	2,150 程度	1,750 程度
フリーキャッシュフロー	3,500億円以上	4,260	1,428	2,100 程度	2,600 程度
	3,600億円以上	4,421	1,664	2,250 程度	2,800 程度
有利子負債残高	3兆円以下	33,408	31,011	29,500 程度	
	3.1兆円以下	34,259	31,750	30,100 程度	

# 補足資料

# 月別販売電力量実績

(百万kWh, %)

		上期	10月	11月	12月	3Q (累計)
規制対象需要	電灯	16,909	2,436	2,535	2,908	24,787
		(1.6)	(△ 6.8)	(3.7)	(△ 3.8)	(0.3)
	電力	3,857	532	492	546	5,429
		(△ 3.3)	(△ 13.0)	(2.0)	(△ 9.7)	(△ 4.6)
	計	20,766	2,968	3,027	3,454	30,216
		(0.7)	(△ 8.0)	(3.4)	(△ 4.8)	(0.6)
自由化対象需要	業務用	11,844	1,900	1,750	1,780	17,274
		(2.5)	(△ 0.0)	(5.5)	(1.9)	(2.5)
	産業用他	33,860	5,800	5,721	5,616	50,996
		(4.0)	(4.9)	(6.3)	(3.7)	(4.3)
	計	45,704	7,700	7,471	7,396	68,270
		(3.6)	(3.6)	(6.1)	(3.2)	(3.8)
合計	66,470	10,668	10,498	10,850	98,486	
	(2.7)	(0.1)	(5.3)	(0.5)	(2.4)	

( )内は対前年増加率。

# 大口電力産業別販売電力量

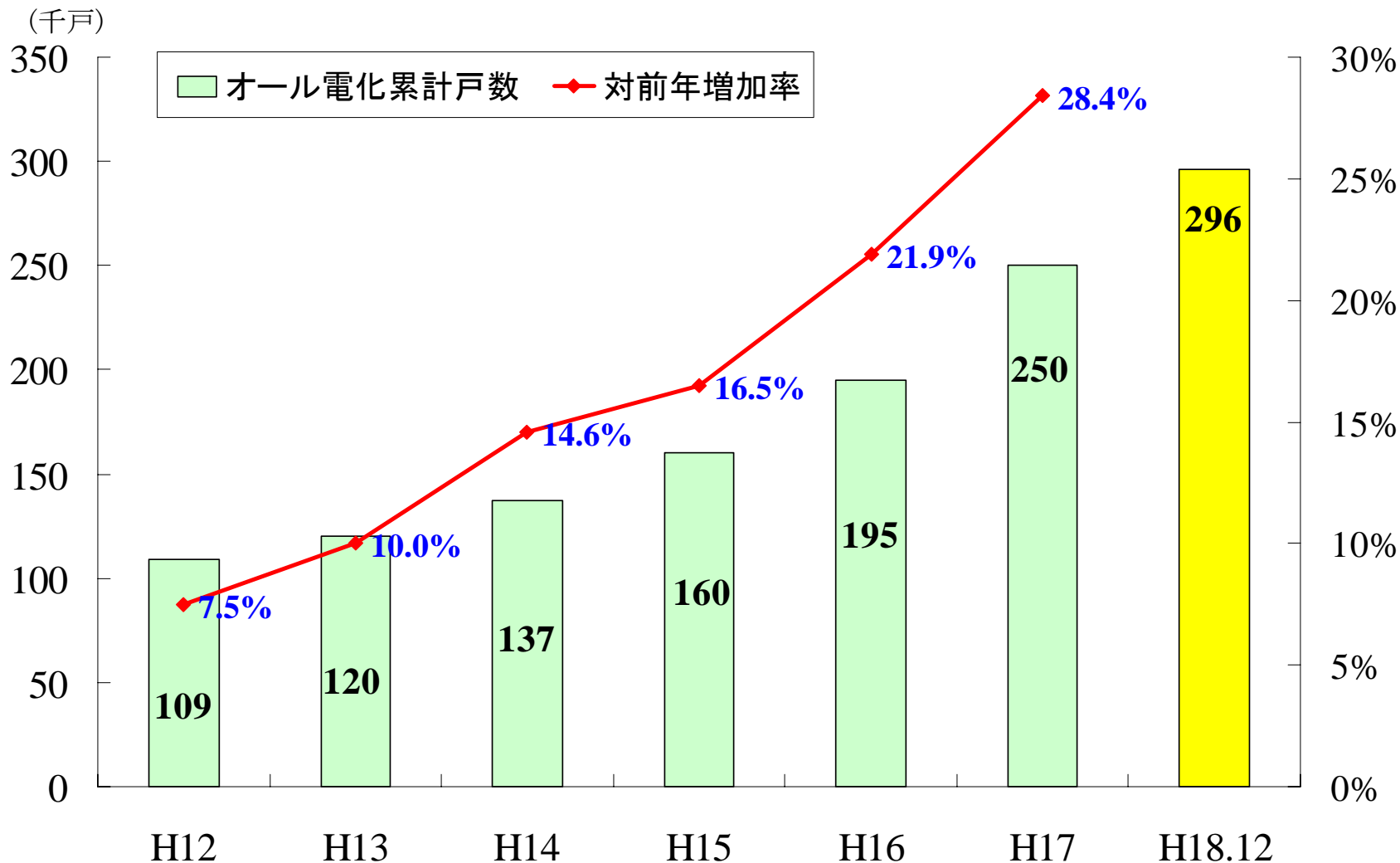
[対前年増加率]

(%)

		上期	10月	11月	12月	3Q (累計)
素材型	紙・パルプ	1.9	△ 1.3	3.9	△ 1.1	0.4
	化学	6.5	5.1	9.6	8.8	7.7
	窯業・土石	9.9	5.0	3.6	2.1	3.6
	鉄鋼	1.3	1.3	3.9	0.2	1.8
	非鉄金属	7.3	12.7	10.4	△ 1.4	6.9
	小計	4.3	3.5	5.7	1.9	3.7
加工型	食料品	2.5	5.2	8.9	10.3	8.0
	繊維	0.4	△ 1.2	△ 2.4	△ 1.3	△ 1.6
	機械	7.8	11.7	13.1	9.7	11.5
	その他	5.3	8.1	7.5	6.6	7.4
	小計	6.6	10.0	11.1	8.8	10.0
公共他	鉄道業	△ 2.7	0.2	△ 0.6	△ 3.8	△ 1.5
	その他	2.2	0.2	1.5	0.2	0.6
	小計	α	0.2	0.5	△ 1.7	△ 0.4
大口電力計		5.1	6.8	8.2	5.3	6.8

# エリア内における電化住宅の普及状況

安全、クリーン+電気機器の経済性向上により、採用戶数が年々着実に増加中



## 当資料取扱上のご注意

当資料に記載の業績見通し、ならびに将来予測は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

実際の業績は、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、これらの業績見通しとは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払ってはおりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。